



議会だより

けんぶつ



©kembuchi town

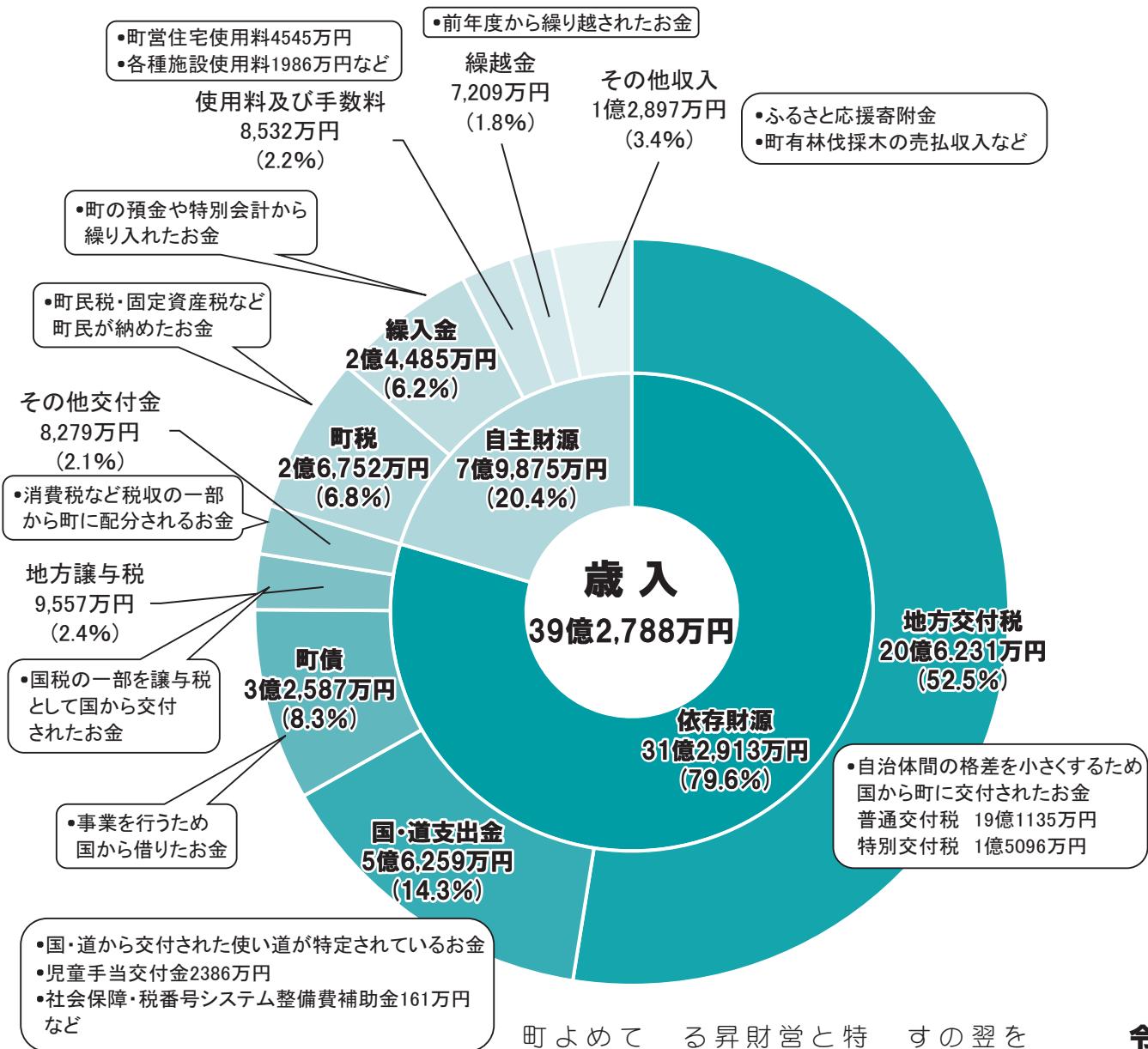
令和元年度決算審査報告	2 ~ 3
決算審査特別委員会質疑	4 ~ 7
第3回臨時会・第4回臨時会・第4回定例会	8 ~ 9
一般質問に6名が登壇	10 ~ 15
みんなの声がまちづくり	16

No.133

2021年3月発行
(令和3年)

発行：剣淵町議会
編集：議会広報特別委員会
〒098-0392 剣淵町仲町37番1号
☎0165-26-9020 (直通)
<http://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>

令和元年度 決算審査報告



令和元年度 決算審査特別委員長報告

委員長 卯城規伊

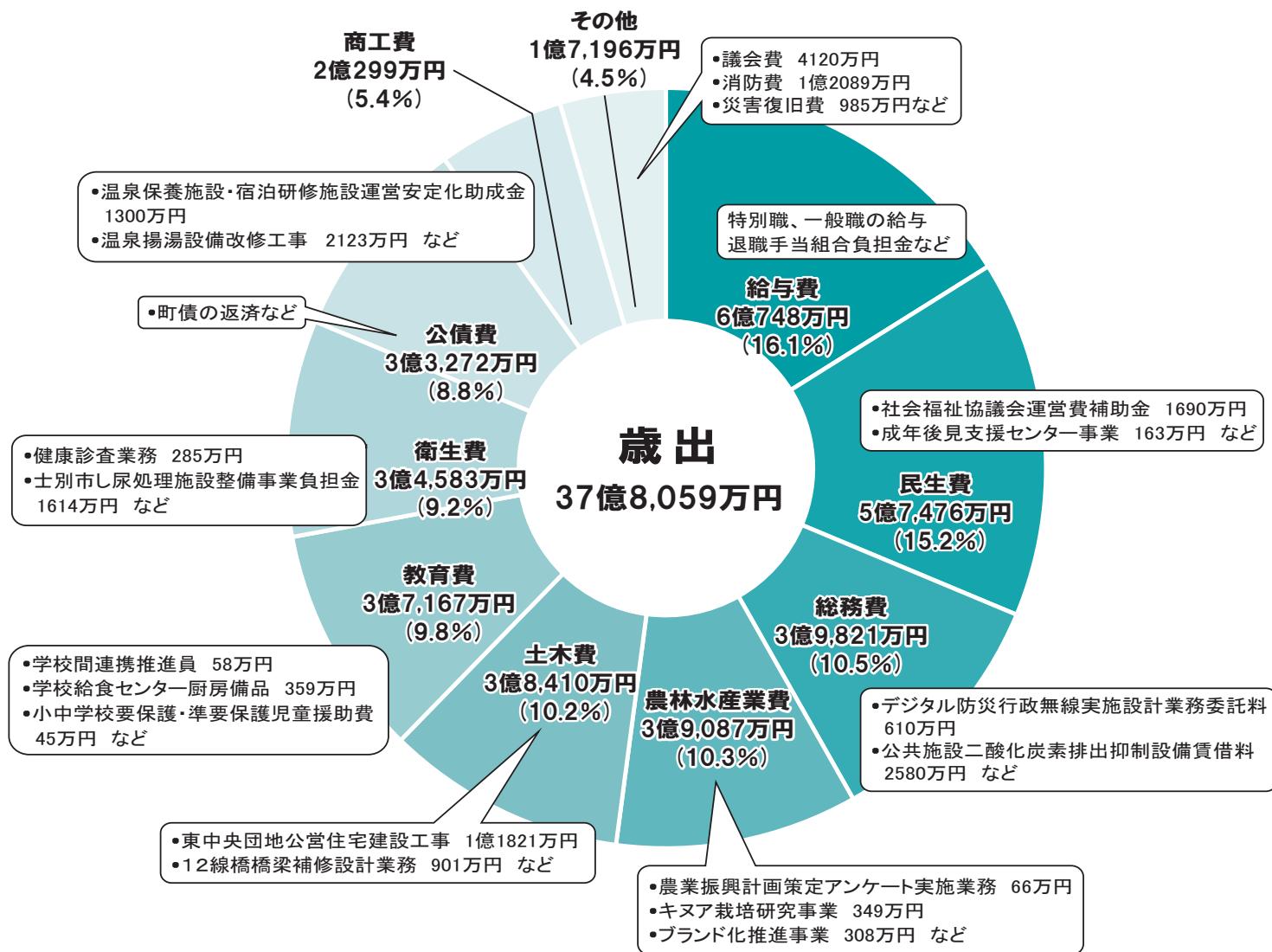
令和元年度は1億8308万円余の剰余を計上し、6000万円を基金に積立て、翌年度への繰越金として5236万円余りの財源を確保したことは、健全財政を維持する上で大変意義がある。一方、地方債の年度末残高は一般会計と年々減少しているが、依然として財政運営圧迫の大きな要因であることは否めず、財政硬直度合を示す経常収支比率は近年上昇し、平成17年度以来の高い率となっている。今後に向けても財政の健全化を基本として、諸事業の見直しと経常経費の抑制に努め、効率的な行政運営、適正な財政運営により、町民が安心して暮らせる活力のある町となるよう一層の努力に期待したい。

決算とは一会计年度の歳入歳出予算の执行実績を数字で表したもので、行政活動の実績となり、今后の予算編成や執行の指針ともなり得るものです。

議会は町民の意見や町の現状を考え、決算の数字を元に事業を検証、評価し、新年度予算への提言を行いました。



令和元年度から東中央団地公営住宅7棟33戸の建設に着手する



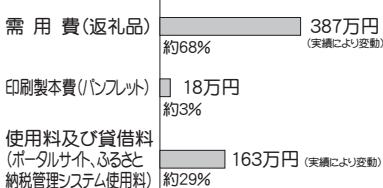
	歳入	歳出
一般会計	39億2788万円	37億8059万円
特別会計		
国民健康保険事業	5億7185万円	5億6501万円
国民健康保険剣淵町立診療所	9266万円	8449万円
後期高齢者医療	5642万円	5422万円
介護保険事業	4億7793万円	4億6227万円
簡易水道事業	2億3496万円	2億3407万円
下水道事業	1億7495万円	1億7291万円

令和元年度ふるさと納税

件数…670件
総額…1300万2000円

ふるさと納税にかかる経費

568万円



令和元年度
決算審査特別委員会質疑

決算審査特別委員会の中で出された歳入・歳出についての主な質疑の概要を掲載します。

歳入

ふるさと応援寄付金

大澤委員

元年度のふるさと納税は10万円単位の返礼品も新設され、申し込みも増えている。今後さらに伸ばしていくためにも取り組む事業を具体的にし、町づくりに共感を求めていくとも考えていくべきでは。

精進総務課長

寄付金の使い道となる事業内容を明確にしていくことと返礼品の見直しも含めて検討したい。

岡委員

高等学校を応援する意味でも、寄付の返礼品に高校で育てている農産物や花をはじめ、作っている加工品を取り上げていくことで、活動もより広く伝わると思うので検討していくべきでは。

歳出

学校図書司書

高橋（毅）委員

小・中学校に図書司書を配置し、

渡邊総務課係長
高校と協議し検討していきたい。



高校生のアイデアを返礼品に

どのような効果が出ているのか。

半田教育長

図書室の利用率、本の貸し出し数ともに伸びていて、子どもの学習意欲向上につながっている。



児童の要望に柔軟に対応

教育委員会業務体制

酒井委員

教育委員会には地域学校協働活動推進委員、学校教育指導員、学校間連携推進員などの専門員があり、今後業務体制の変更など見直しを考えているか。

半田教育長

放課後や土日の授業、家庭教育や生活習慣作り、特別支援教育や生徒相談、小中高連携など、それぞれ業務の内容は違つており必要な事業に配置しているが、今後見直しも含めて検討していく。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー

畠山（真）委員

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの報酬は、回数や時間に比例して町から支払われているのか。

中上教育課参事

スクールカウンセラーは道から72時間分の報酬が出ており、それ以上の時間分は町で支給している。スクールソーシャルワーカーは現在の相談数では全額道費である。

決算審査特別委員会

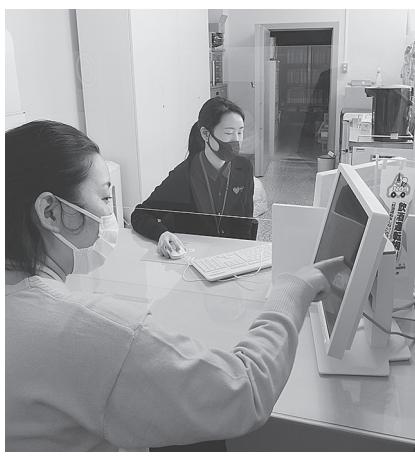
マイナンバーカード

岡委員

マイナンバーカードの申請、交付を地域サロンなど人の集まる場に出張して行うことは可能か。

渡邊総務課係長

出張して申し込みを受け付けることは可能だが、交付の際パスワードの設定などがあるので本人に直接役場に来てもらうことが必要である。



マイナンバーカードの申請窓口

わり、防災対策の定着は難しいと考えるが。

精進総務課長

各地域の事情があり、行政が考えるような形にはなっていない。

自治会役員を通して研修を行うなどそれぞれの地域と地道に進めていきたい。

消防

岡委員

消防職員は8名体制（※1名は土別消防署へ出向）で夜間は1名体制となるが、緊急時は十分に対応できているのか。

鷹木消防支署長

夜間は1名体制となるが、119番通報が高機能消防指令センターに入り、同時に各職員にメールが入る。1名以外の自宅待機者は、5分あれば消防署に行くことができるので対応している。

分かりにくく、その都度、処分場の職員が対応している。混雑時は時間がかかるためわかりやすい看板の設置や、各場所に捨てるごみの説明など明記したものを見くわす必要ではないか。

倉富住民課主幹

以前視察した処分場では、ごみの種類が一目でわかるような工夫がされていた。町民が利用しやすい処分場になるよう検討し、環境整備に取り組んでいきたい。



表示が必要とされる一般ごみ処分場

を学ぶことも必要と思うがどうか。

中村副町長

和寒保育所との合同研修会を考えていたが、コロナウイルスの影響で実行には至っていない。

公営住宅

高橋（毅）委員

公営住宅の運営がスマーズになるよう、家族構成に変更のあった居住者などの適正な間取りの住宅への住み替え依頼なども必要と思うが、どのように進めているのか。

杉村建設課長

住み替えについては、必要な時に居住者の方と話し合いをしている。以前は家族で3LDKに住んでいたが、現在は1人住まいという事例も今後増えてくると思われる所以対応の検討が必要。

单身者向住宅

生出委員

単身者向住宅は建築から20年以上経過しており、ほとんど改修されていない。居住者からも古くて寒いとの声を聞く。単身者向住宅は町の定住促進に関わっている重

生出委員

災害はいつ起こるかわからないため防災対策も常に準備しておかなければならぬ。自治会活動との連携も不可欠のことだが、自治会組織は毎年のように役員が変

佐藤委員

断捨離や終活で身の回りの整理をする人が増え、ごみ処分場の利用も多いと思うが、捨てる場所が

岡委員

職員研修の例として、近隣の保育所と保育士同士の人事交流を行い、それぞれの保育所の取り組み

地域防災対策事業

ごみ処分場

保育所

单身者向住宅

渡邊総務課係長

出張して申し込みを受け付けることは可能だが、交付の際パスワードの設定などがあるので本人に直接役場に来てもらうことが必要である。

以前視察した処分場では、ごみの種類が一目でわかるような工夫がされていた。町民が利用しやすい処分場になるよう検討し、環境整備に取り組んでいきたい。

以前視察した処分場では、ごみの種類が一目でわかるような工夫がされていた。町民が利用しやすい処分場になるよう検討し、環境整備に取り組んでいきたい。

重要な建物なので、年次計画を立てて環境改善を進めてはどうつか。

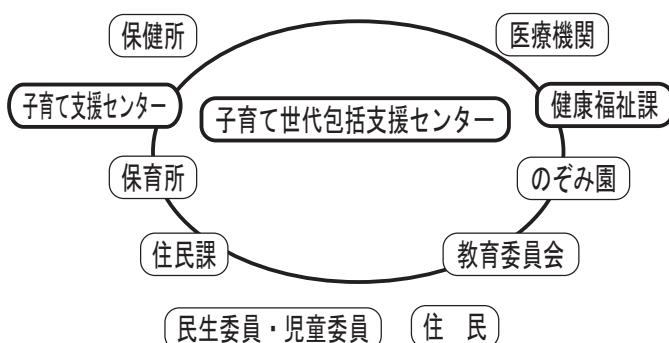
中村副町長

限りある予算の中で考えていかなければならぬ。まずはどの程度予算が必要なのか年次計画を立ててみて、その中に検討していくたい。



環境改善が求められる住宅

児童相談所



※1 子育て世代包括支援センターの支援体制イメージ

岡委員

母子と保健師、保育士の関わり合いは十分に足りているか。母子に対する支援体制は整っているか。

子育て世代包括支援センター

れるように最小限の通路を確保する事業で、高齢者事業団に委託している。今後は玄関が同じ公営住宅に複数人住んでいる場合など、住宅事情が変わってきてるので制度の見直しを行っていきたい。

除雪サービス
高橋（毅）委員
除雪サービスは年々高齢者が増えてきて要望が増えてくる傾向にあると思うが、今後に向けてどのように考へておられるか。

尾門健康福祉課長

利用者は年々増えている。この除雪サービスの内容は、民間での家全体の除雪のイメージとは違い除雪が困難な高齢者が家から出ら

大澤委員
ボランティアセンター

ボランティアセンターの問い合わせ窓口が分かりにくいので、一本化し利用者に分かりやすいものとなるよう変えていくべきと、以前話をさせていただいたが、それらが反映されているのか。

ボランティアセンター

松村健康福祉課長補佐
地域の母子に関わる立場として保健師、保育士、子育て支援センター、教育委員会の連携にはまだ課題がある。令和3年度の立ち上げを目指している^{※1}子育て世代包括支援センターを通じて、支援体制を整えていきたい。

松村健康福祉課長補佐
地域の母子に関わる立場として保健師、保育士、子育て支援センター、教育委員会の連携にはまだ課題がある。令和3年度の立ち上げを目指している^{※1}子育て世代包括支援センターを通じて、支援体制を整えていきたい。

尾門健康福祉課長
以前からボランティアセンターが分かりづらい、手伝いたいけどここに問い合わせたらいのかわからぬとの声があり、それらのマッチングをボランティアセンターとさせ手の中で進めていけたらと考えている。地域の実情、時期によって異なるニーズに柔軟に対応するため、幅を持たせた協議会という形で対応している。



さらに進む水田の転作

山下農林課長
転作率に関しては国の方策のこともあるが、稻作支援に関しては稲作振興会に対する補助金を出している。また農業機械購入に関しては、国の補助金の活用や町の産業経営者資金の貸し付けなどで支援していく。

農業支援

高橋（毅）委員
剣淵では農地が大型化してきており、転作率が76%と年々水田の転作が進んでおり、連作の農地も見られる状況で、稻作と町の農業をどのように守っていくのか。

ネットショップサイト

大澤委員

レーキサイドに委託している農産物のインターネットショップサイトは商品の品数が充実してない。農林課で掲げる農産物ブランド化の重要な出口戦略とするなら、ホームページを持つている個人農家や団体とも連携し、中身を充実させていかなければ、大きな効果は期待できない。また、現状のレーキサイドとも事業を切り離していかなければ、発展もないと思うがどう考えているのか。

山下農林課長

今後は町内の農家、農業団体と相談をして商品の充実、お互いの機能をカバーできるように進めた。また、レーキサイドの経営形態が変わってきてるので、現在は農林課で対応している。

農業用ドローン

島山（眞）委員
中山間事業の中で無人ヘリコプター農薬散布事業とあるが、今後農業用ドローンへの支援は考えているか。



活用が期待されるドローン

鈴木農林課係長

無人ヘリコプターが農協から業者への委託であるのに対し、農業用ドローンは近年個人で所有している人が出てきている。今後その点を踏まえスマート農業に対する助成も中山間事業の中で考えていきたい。

移住相談会がある。また、北海道移住促進協議会のHPの中で北海道で暮りそうというページがあり、剣淵町のHPも連携して載せている。これらを通して剣淵の空き地・空き家の問い合わせは年間10件程度ある。令和元年についてはHPをリニューアルし、グーグルマップの機能をつけて、地図上の場所を検索しやすいようにした。今後も研究をしながら進めていきたい。

マップの機能をつけて、地図上の場所を検索しやすいようにした。今後も研究をしながら進めていきたい。

用された。町民はじめ町民以外の方にも活用してもらいたいと思っているが、補助金を増やすことにについては検討してみないとわからぬが厳しい。

畠山（眞）委員
新商品開発・販路開拓支援事業補助金はどのような商品に使われたのか。

鈴木町づくり観光課係長

令和元年度では「じんじんうどん」「じんじんパスタ」の新商品開発とキヌアの葉を使った「応援おにぎり」の事業支援を行った。

新商品開発

畠山（眞）委員

新商品開発・販路開拓支援事業

補助金はどのような商品に使われたのか。



民間の挑戦は続く

移住定住政策

大澤委員
北海道移住促進協議会負担金5万円とあるが、町にとってどのようなメリットがあるのか。また、この取り組みを通しての問い合わせなどの実績、今後移住定住の方策はどうになっているのか。

岡委員
商店街空き店舗活用支援事業があるが、町内の商店街をみるとシヤツターを閉めているお店も多くなってきている。町内で店を活用する人を探してもなかなか見つからないのではないか。

中村副町長
地域おこし協力隊や町外の人もより活用しやすいように、家賃補助や改修の補助も含め、手厚く支援していくべきでは。



第3回臨時会

11/4~10

令和元年度 会計決算を認定

決算認定

●令和元年度一般会計のほか6特別会計決算を全て認定しました。

会期は7日間。補正予算と財産取得のほか、令和元年度会計決算について審議を行い全て可決しました。

補正予算

個別施設ごとの 長寿命化計画を策定

●一般会計に375万円を追加しました。

主な内容は、公共施設等個別施設計画策定委託料294万円などです。

財産の取得

住民課カウンター整備

●感染予防とプライバシー保護を目的に住民課窓口のカウンターを低くし、仕切りを入れ整備をしました。

- 財産の内容＝庁舎1階カウンター一式
- 契約の相手方＝芳賀書店
- 契約金額＝847万円



賛成討論

岡康照議員

●公共施設の施設維持補修費などで多額の補正もあり厳しい財政状況の中で、各課にわたり施策、事務、事業が執行され、町民の福祉向上や生活の安心・安定に寄与したものと評価できます。

今後、町が抱える課題に対応していく上では、時代に則した形への事業の見直しなどとともに、町民と課題を共有するための対話をより一層重視することが必要です。

限られた財源で必要な施策を効果的に進め、長期的視野をもって諸課題を取り組んでいくことに期待し賛成討論とします。

第4回臨時会

11/27

特殊作業手当を改正

会期は1日間。4件の条例改正について審議を行い全て可決しました。

条例改正

期末手当を 0、05月引き下げる

●職員及び特別職の給与に関する条例の一部改正
内容は人事院勧告に基づき職員及び特別職の期末・勤勉手当の支給月数を引き下げるための改正です。

新型コロナ感染症防疫 作業手当を追加

●町職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部改正
内容は新型コロナウイルス感染症対策に従事した者に防疫作業手当として支給する項目を加えました。

生出孝男議員

特殊勤務に新たに加わる防疫作業の内容と従事者は。

精進総務課長

基本的に消毒作業は保健所が行う。町職員は後方支援として、住民への注意喚起、場合によっては対象者への食べ物飲み物の提供などを想定している。作業従事者は看護師、保健師、防災担当の総務課職員の順であるが発生状況によっては全職員が携わることも考えている。



第4回定例会

12/17~18

4月から粗大ごみ処分が有料化

条例改正

粗大ごみ有料化に

一般質問には6名が登壇。議案は条例関係が6件、補正予算6件、計画などの変更が2件、人事案件が1件あり、慎重に審議を行い全て可決しました。

要望意見書が3件提出され、そのうち2件を採択しました。

条例制定

選挙運動の公費負担が可能に

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

内容は粗大ごみの処分を有料化にする改正です。昨今、粗大ゴミの量が大幅に伸び処理費用も大きくなっていることから粗大ゴミ処分時に手数料を支払うことになりました。

高橋毅議員
感染予防物品の準備状況は。
精進総務課長

防護服・フェイスシールド・マスク・キャップなどは感染対策用として総務課で30人分ほど用意している。ほかに健康福祉課、消防などでも用意している。

制定するものです。

※公職選挙法の改正概要

町議会議員選挙において供託金が導入されることともに条例を定めることで公費負担ができるようになります。

補正予算

一般会計に297万円を追加しました。

主な内容は、コロナの影響が大きく公共交通の維持が困難な状況の道北バスに対し815万円を補助するほか、スマート農業促進事

●コロナ禍による地域経済対策を求める要望意見書
要請団体：剣淵農民連盟

要請団体：聯合北海道
剣淵地区連合会

人事案件に同意 ●固定資産評価委員の選任



吉田 秀一氏 (新任)
緑町
任期 令和3年1月24日～令和6年1月23日

要望意見書

2件を採択しました

●「子どもの貧困」解消、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元など教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた要望意見書

業で当初見込みより申請者が増えたことによりGPS機器やドローン購入の一部助成に230万円を増額します。また、レークサイド桜岡の温泉を加温する真空式温水機に不具合が発生しており、継続して819万円を加えるなど劣化で修繕が不可能なため更新費用として819万円を加えるなどです。



高橋 毅 議員

問

新型コロナ感染拡大における町の対応は

答

事業継続支援助成を再度実施する

高橋 毅 議員

新型コロナ感染が全国・全道特に旭川市で国内最大のクラスターが発生し、近隣の市町にも拡大してきており、我が町でいつ感染者が出てもおかしくない状態である。感染した人が悪い訳ではなく、その後の対応が大事だと思う。感染した人を誹謗中傷したり、家族や職場も名指ししている例もみられる。剣淵で発生してもそうならないよう、心優しい町で他町村と違いさすがと言われるような事前の準備が必要である。

各事業所、地域、家庭での感染予防策と注意喚起はどうか。

早坂 町長

感染予防として札幌・旭川など警戒地域への不要不急の外出を控えるとともに、マスクや消毒の徹底、多人数の会食を避けるなど広報や防災無線を通じ注意喚起する。感染発生に備え、フェイスシールド、防護服、消毒液材、非接触式検知器、避難用テント、簡易ベッドなどを備えている。国、道の対策会議で示されたものを基に今まで19回の会議を開催している。感染防止に努め、誹謗中傷が起らないよう力を入れたい。

早坂 町長

コロナ禍が長期化すると町内の商工業者や農業者にも影響が出てくる。国・道の支援制度とともに、先に実施した事業継続支援助成金を再度実施し、商工会とも協議して必要な支援をしたい。

高橋 議員

コロナ禍で影響を受けた事業者、従業員、農業者、高齢者、生活弱者などの減収減益予想をどう捉えているのか。また新たな町の独自支援策の考えは。

12月2日に厚生労働省から「新型コロナワクチン接種体制確保事業交付要綱(案)」が届いた。円滑な接種を行うための体制の整備を事前に、12月18日に第1回自治体向けオンライン説明会が開催され担当職員が参加する。

今シーズンのインフルエンザの接種は12月でほぼ終了し、診療所でのコロナワクチン接種の情報が接種するとした場合、一定の条件のもと、ワクチン接種が可能である。いざれも国などの方針に基づき体制を整え町民に適時周知したい。



アクリル板が町内飲食店に配布されました

早坂 町長

高橋 議員

コロナ収束が見えない中、コロナワクチン接種が可能になった時の町民への接種手続きはどのように行うのか。

剣淵町中小企業等経営持続化臨時特別助成金

剣淵町では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額等が減少し、事業活動に支障が生じている町内の中小企業等に対して、経営持続のための緊急支援として助成金を交付いたします。

助成金額
令和2年9月～12月までのいずれかの月で前年の同月と比較した売上が

25%以上減少している場合は...10万円

40%以上減少している場合は...20万円

50%以上減少している場合は...30万円

対象者

助成金の交付を受けることができる方は、次の①～③のいずれにも該当する中小企業等とします。

① 新型コロナウイルスの感染拡大に因りして、原則として令和2年9月から12月までのいずれかの月で前年の同月と比べて売上が25%以上減少していること、又は前年9月から1年未満である場合は、前年から令和2年5月までの合計の月と令和2年6月から12月までのいずれかの月の合計と比較して25%以上減少した場合

② 営業時間の短縮や休業等を継続する実績があること。

③ 公益の運営を目的とする団体、団体の会員が公的機関が選定しているものは除きます。していないこと。

※中小企業等とは、市町村において事業登録又は登記を受ける事業者として自己の名義もって販売活動を行っていることをいいます。

④ 中小企業等の登記簿に記載される登記の内容が、登記の申請書と異なる場合は登記の申請書による登記の内容を以て登記の内容とします。

⑤ 異なる登記の登記簿に記載される登記の内容が、登記の申請書と異なる場合は登記の申請書による登記の内容を以て登記の内容とします。

⑥ 登記の申請書に記載される登記の内容が、登記の申請書と異なる場合は登記の申請書による登記の内容を以て登記の内容とします。

申請方法など、詳しくは中面、裏面をご確認ください。

剣淵町役場
新規開拓課農工課先鋒グループ
0165-26-9022(直通) 受付時間 平日 8:15~17:00



卯城規伊 議員

問

勇気を持って予算編成に取組むとは

答

負担が増えており住民サービスも全てが無償ではなく有償も必要に

卯城規伊 議員

過日のお預りの予算編成説明会の中で、
 ①地方交付税額に影響が出る
 ②基金を取り崩して事業実施している
 ③勇気を持って取組み、町民の理解を得るために智恵を出してほしいと町長が発言されたと某紙に出ていた。この意図について説明を求めたい。

早坂 町長

①については総務省の地方交付税概算要求が前年比マイナス2・4%、当町では4800万円ほど減額を見込んだもの。

②はここ5年で年平均6700万円の取り崩しとなつており増額傾向にあること。

③は町内施設の経年劣化や国から新たな施設への対応などで負担が増えていることから、住民サービスも全てが無償ではなく有償必要になつてくることを踏まえての言葉と理解してもらいたい。

卯城 議員

次年度の交付税については新型コロナウイルス感染症の収束次第とも言えるが、都道府県や市町村も含め対応に追われて財政調整基金を取り崩していく今後さらなる対応が必要となることから減額と

はない、減額ならば立ち行かなくなると思うが。

早坂 町長

総務省からの交付税については減額になると予想される。ただし国の財政対策債の部分では未定ながら「貸してあげます」の形での上乗せの可能性はあり得ると考える。

卯城 議員

基金の取り崩しについては、20億円は維持したいとのことであったが、町民のために使っている結果であつて初めて20億円あります。この発想はおかしい。事業を選択しながら進めるべきである。勇気を持つての部分についても新たな事業を要求しているのか、削ろうとしているのか。

早坂 町長

行政として、進め方については、丁寧な説明をして町民の理解を得たいと考えている。勇気を持つての部分では、例えばレークサイド桜岡、コロナ禍での対応は厳しいものであつたが大きく変えるチャンスと捉えて、大胆に舵を切ることができたものと考えている。投資に当たつては、有利な資金を調達しての事業の執行となるよう進めていきたい。

卯城 議員

当町は健全であり堅実な行政運営をしていると捉えている。例えば当町の実質収支比率の2018年度は87・6%、道内市町村の平均は92・3%、2015年から全国で上昇しており、地方交付税の減額傾向が影響していると思われる。平均よりも低い状態を維持している要因は、実質公債費率が道内市町村の半分程度にあること捉えているが町長の見方は。

早坂 町長

87・6%と言うのは余裕のない状態で「町としてこの事業をやりたい」と言つても実際は足踏みをしているような感じ。ときには時期を伺うというようなことも必要と考えている。

卯城 議員

過疎対策事業債などの高充當率の地方債もあることから知恵を絞つてより高充當の地方債を事業適用するよう努めてもらいたいと思うが。

早坂 町長

地方債の残高にござわらず投資すべき時は投資していく。より高充當の地方債適用に向けて有効に活用しながら財政のバランスを保つていきたい。



問

今後の移住・定住促進事業に関する町の考えは

答

コロナ禍において厳しい財政状況で全てを用意し進める
状況ではなく先進事例を参考に進め検討していきたい

佐藤勝彦 議員

佐藤勝彦 議員

令和2年2月より増加してきた新型コロナウイルスの感染拡大により、道内はもとより全国に影響をもたらした。都市圏では地方市町村への移住が増加している。各自治体において工夫し移住・定住者にいろいろな支援をし、受け入れの促進をしている。

当町においても町内全域に光ケーブルの敷設がされる予定である。IT関連の企業誘致も可能となることからテレワークの環境も都市圏と同等となり、仕事をする環境も変わってくる。今後、町としてその環境の中、どのように移住・定住を考えていいくのか。

早坂 町長

新型コロナウイルス感染症の拡大で、ライフスタイルの変化、働き方の変化などが表れ過密な都会暮らしから感染リスクの少ない地方への里帰りや移住が多い。勤務環境の変容はインターネット環境整備により自宅勤務、地方での勤務が可能となつた。光ファイバー整備事業を活用し、市街地区と未整備地区の整備計画、11月27日付けで総務省から補助金1億1526万円を受け、令

和3年度着手し、令和4年2月頃完了で計画。コロナ禍において厳しい財政状況で全てを用意し企業誘致を進める状況ではなく、先進事例を参考にし進められるよう検討していきたい。

佐藤 議員

今年度は新型コロナ関連で交付金など、国から財政支援を受けていますが、次年度以降は地方交付税の減額は必至である。人口減で関係するのが地方交付税だが人口一人当たりどのくらいなのか。

直ぐに正確な数字は出ないが、5、6年前の調査では30万円くらいだと思う。

早坂 町長

佐藤 議員

以前聞いた時には50万円くらいだと思う。人口が100人減少すると5000万円減額となり住民サービスも減額される。このまま行政として何の手立てもしなければ、町 자체の存続も危ぶまれる。要は地方交付税の算定基準の人口割で1人、増やすことでの増加分に着目すべきで、人口増のための政策も考えないのはなぜか、移住・定住支援金事業を活用しないの

はなぜか。
早坂 町長
住む人が「ここが良い」と思つて住まないと物事は進まない。投資を積極的にしていく部分、どれだけ財政上許されるか、手立てをしていかなかつたことではなく、今条件が整いつつあるので手立てを進めていきたい。

佐藤 議員

コロナ感染を利用して、今こそ「絵本の里けんぶち」の良さを内外にPRすべきで、当町に今必要なのは「お金と活力」だと思う。組織づくりにしてもお金がかかるとのことだが今後の臨時交付金の利活用で移住・定住に関する民間事業者との組織づくりを進めてもらいたいが。

早坂 町長

組織づくりについては積極的に所管課と相談し進めていきたい。



理想の環境を求めて



岡 康照 議員

問

ふるさと納税をどのように推進していくのか

答

全町に返礼品の募集や町外在住の方へ紹介など制度の推進を図っていきたい

岡 康照 議員

総務省ではふるさと納税について、自治体は納税者の志に応えられる施策の向上を、納税者は行政への関心と参加意識を高め、一人一人の貢献が地方を変え、より良い未来をつくるとしている。応援したくなる町を形成するため、返礼品と寄付金の使い道を通して町として何に力を入れたいか、何を応援してもらいたいかを周知し、町民一人一人が働きかけを行っていくなど町民と行政が一体となつた取組みが必要と思うが。

早坂 町長

本町では米や野菜、ジンギスカン、絵本など特色ある返礼品を準備しており、寄付金の使い道として、絵本の里づくり事業をはじめ全6事業の中から寄付された方が指定する事業の費用に充当する形で推進を図つてきている。剣淵への思いがあつて寄付してもらえる場合もあれば、取組みをプロジェクト化することで応援してもらえることもある。制度への理解とともに寄付金の使い道及び返礼品についての意見や提案をもうことが大事であり、全町における返礼品となりえる品の募集を行い、町民には町外在住の方へ紹介など制度の推進を図つていただきたい。

教員の働き方改革と学校教育について

岡 議員

近年、教員の多忙は大きな問題になつてあり、負担軽減のための環境整備をより一層進めていく必要があると思うが。

半田 教育長

町教委では学校における働き方改革アクションプランを策定し、教職員が本来業務に専念できるよう取組みを進めているが、令和2年6月以降の町内の各学校では、月当たりの超過勤務時間の上限基準である45時間を超える教職員が多数おり、改善に至つていない。

今後、学校内での教員と事務職員、専門スタッフ、サポートスタッフ間の業務分担、地域からの支援や協働、地域への移管などの対策を講じていく必要がある。

岡 議員

教育の一ICT化は授業支援や校務など教員の負担軽減につながることに加え、子どもにとっての利点も大きく、先を見据えた機器の導入や効率的な活用をアドバイスできる人材として、地域おこし協力隊など外部の力が必要でないか。

半田 教育長

学習の支援など難しい業務もあるが、広い意味でサポートしていくことであれば、将来を見越しての活用は検討できる。

岡 議員

地域の方々にはボランティアで協力していただく体制づくりが必要。個人情報をどうするかなどの課題もあるが、教職員の勤務時間の軽減のために今後、各学校で取組んでいきたい。

半田 教育長

学校には絶え間なく様々な教育課題が持ち込まれている。予算がかからない取組みを進めながらも人を育てる上ではしっかりと政策措施が必要と考えるが。

岡 議員

必要な部分は予算としてつけるべきだと考えている。現状を調査しながら進めていきたい。

早坂 町長





問 令和3年度の予算編成は

答 財政健全化を視野に入れた予算編成の指示を出し取り組んでいきたい

酒井 修 議員

酒井 修 議員

剣淵町の財政状況は、近年なかなか基金は増えない、借金も減らない状況にあり、経常収支比率も約90%となっている。今後コロナ対策で国の状況は更に厳しくなり、来年度の交付税も4,800万円ほど減になる。財政の健全化は自治体の根幹であり重要な問題である。この状況の中、どのような考え方で令和3年度の予算編成を進めていくのか伺いたい。

早坂 町長

令和3年度は、町の財政健全化を視野に入れた予算編成の指示を出しており、現状の財政状況に見合う事務事業の見直しを積極的に取組みたい。歳入に関しては、コロナワイルスによる影響で、国からの交付金などは令和2年度と比較すると、軒並みマイナス交付であると見込んでおり、厳しい財政状況にならざるを得ない。

歳出に関しては、補助金を令和3年度から3年間で15%削減する予定であり、適正な補助金の運用を図っていきたい。

基金の減少に関しては、平成27年度末と比較し、令和2年度末で3億9,400万円の減少と見込んでいる。基金の取り崩しをする中

酒井 議員

この状況が続けば、10年後には剣淵町の財政が本当にたなくなってしまうではと危惧される。事業費・補助金などを削減していく、事業の見直しを行つたとしても、大規模な削減は難しい。今後事業をどのように展開していくのか伺いたい。

早坂 町長

今年の年頭の挨拶で「基金を取り崩していくとあと10年」と危機感として職員には話をしている。事業の見直しだけでは、大きな財源の捻出は難しいと考えているが、各種事業を国の施策に乗れば、有利な交付税措置が得られる可能性もあり、それを積極的に探し出したい。やみくもに事業はできないと考えている。

早坂 町長

勇気を持つて不用額を出して、説明責任を果たしていきたい。

令和2年度については、予算組みをしていた事業がコロナ対策の臨時交付金で施設の改修などが行われたり、各種イベントなどがやむを得ず中止になつた事業がたくさんあるため、執行残がかなりの増額になると思つていて。不用額を積極的に出す努力をしてもらいたい。

で、今ある事務事業の見直しを進め、健全財政に努めていきたい。町債は平成27年度末と令和元年度末を比較し、2億7136万円の減少となり、起債の償還は進んでいますが、本年度と来年度計画の大型事業で起債残高が増加の見込みとなるので、健全財政化の観点からも多大な借入とならないように、各事業の見極めを行つていきたい。

酒井 議員

早坂 町長

サハリンの姉妹都市交流はいろいろな課題があるので無理だと判断をしている。道の駅のパーキングエリア構想は、今年度基本設計を立ち上げるべく協議が始まっていることと、すぐやることにはならない。町民のことと重視するということは当然のことと考えている。

酒井 議員

パーキングエリア構想やサハリンとの交流事業など、外向けの事業もあるが、現在の財政状況を考えると、外向けの事業に対し無理に進む必要があるのか。まずは町民重視の事業を進めるべきではないか。



畠山真紀子 議員

町の奨学金返済期限を延長しては

答 制度上の配慮はあるので個別に申請があれば対応していきたい

畠山真紀子 議員

コロナ禍で進学予定の生徒を持つ家庭は経済的にも厳しいと思われ、負担軽減の手立てとして町の奨学金返済期限の延長を考えてはどうか。

半田 教育長

現在、奨学金の利用状況は2名と大変少なくなっている。低所得者層の生徒や学生を対象とした返還を要しない給付型奨学金制度を実施するように日本学生支援機構もなっている。貸付金返還中の本人の就職先の業績悪化や減収、失業、内定取り消しの場合には償還開始の猶予、償還金額の減額、償還猶予期間の設定と延長などが講じられている。制度上の配慮はあるので、個別に申請があれば対応していきたい。国や道の制度に沿つて改めていくか、廃止という方向に行くか政策判断が必要になる。コロナという事ではなく慎重に検討させていただきたい。



道の駅のテイクアウトについて

畠山 議員

冬期間は屋台もないでの何が考えてはどうか。

畠山 議員

コロナ禍の終息は予想しがたいが、食べ物に関しては少しずつでもテイクアウトの形にしていくことが必要と考えるがどうか。

早坂 町長

現在レストランメニューのテイクアウトは実施していないが、過去において何品かテイクアウトメニューを実施している。採算が取れないことから、現在は実施していない。過去の状況がコロナ禍によつて変化し、利用される方の要望が多く寄せられるならば、再度テイクアウトメニューの開発に組みたい。



コロナ禍での生活サポートについて

畠山 議員

コロナ禍の中、心身の変調を訴える方も出てきていると報道されている。在宅中の楽しみを提供する取組みとして、無線での絵本の読み聞かせはどうか。

早坂 町長

乳幼児から高齢者の在宅での楽しみを提供するのは困難である。今の状況下では、包括支援センターなどで定期的な声掛けも必要かと考える。無線はなかなか聞きにくいのと、常時流れているのは理解を得にく

い。

みんなの声がまちづくり

①剣淵町をどう思いますか？

子育てをするには教育、生活面において良い町だと思います。

福祉関連施設が町の中心部にあれば町民との一体感が感じられるのではないかと思います。

多くの町民、各学校PTAなどが議会に興味を持つことでよりよい町になると思います。

②もし町長になつたら何をしたいですか？

絵本の里として町全体の統一感が無いので建物の屋根や壁などの色づかいから町なり整備を考えていきたい。

空き地・空き家対策では新築・改修等には補助金が出ていますが、町内には危険建物もあるので解体費用の助成を考えたい。

西岡町

こだまひろみちさん



元町
わたなべけいこさん



①剣淵町をどう思いますか？

コロナ自粛中で外出できず不自由な中でも、商業者は必要なものを調達してくれたり、新たなサービスをしてくれたり、町民同士で協力し合えるあたたかさを感じています。

②もし町長になつたら何をしたいですか？

剣淵に住んでみたいと思える新たな魅力づくりや住みやすい仕組みづくりを行いたいです。

働き方の多様化に伴い、町内につながりがない人でも働きやすい仕組みをつくりたいです。

各種行事が中止や縮小され、生活が大きく変わった今こそ農業者や商業者、町民の声を聞いて、それに合った支援を充実させたいです。

今年は残念ながら姉妹都市である香川県さぬき市との児童交流が中止となりました。その代わりに学校や町の紹介動画を互いに交換することとなり、そのひとつとして剣淵小学校6年生によるキヤベツ堀り体験が行われました。当日の様子を表紙に取り上げましたが、とても寒い中で顔を真っ赤にしながら慣れない作業に奮闘し、改めてキヤベツのあいしさを感じたとのことでした。さぬき市との児童交流が今後も末永く続き、子どもたちにとって大きな財産となることを願っています。

編集後記



高橋一博氏は、平成9年12月に町議会議員当選以来、連続6期在職、また、平成29年12月からは議會議長として議会活動の活性化と町の自治発展に寄与したことが評価され、北海道知事から北海道社会貢献賞を受賞しました。

表彰